



熊本県公報

第13157号
令和4年(2022年)
8月26日(金)
(毎週 火・金発行)

目次

告 示	
○ [警察本部情報管理課] 電子決裁用モニターの競争入札参加資格等	(管理調達課) 1
○ 漁船保険義務加入に係る指定漁船調書の縦覧(苓北町加入区)	(団体支援課) 2
○ 生活保護法等に基づく指定医療機関の事業の廃止	(社会福祉課) 2
○ 生活保護法等に基づく指定医療機関の事業の変更	(〃) 3
○ 生活保護法等に基づく指定医療機関の事業の指定	(〃) 3
○ 特定計量器検定検査規則第39条第1項各号のいずれかに該当する特定計量器以外の特定計量器の定期検査	(産業支援課) 3
○ 救急病院の認定	(医療政策課) 4
公 告	
○ [警察本部情報管理課] 電子決裁用モニターの一般競争入札の実施	(管理調達課) 5
○ 肥料登録有効期間更新	(農業技術課) 9
○ 土地改良区の定款変更の認可	(農村計画課) 9
○ 道路の位置の指定	(建築課) 9
○ 農用地利用配分計画の認可	(農地・担い手支援課) 10
○ 農用地利用配分計画の認可	(〃) 10
○ 農用地利用配分計画の認可	(〃) 11
○ 肥料の名称の変更	(農業技術課) 11
○ 都市計画法による開発行為に関する工事の完了	(建築課) 12
○ 都市計画法による開発行為に関する工事の完了	(〃) 12
○ 大規模小売店舗立地法に基づく新設届出に対する市町村からの意見	(商工振興金融課) 12
○ 肥料登録有効期間更新	(農業技術課) 12
登 載 依 頼	
○ 熊本県立中学校入学者選抜手数料の収納事務委託	(高校教育課) 13
○ 令和4年度(2022年度)高等学校産業教育電算機組織整備事業に係るコンピュータ及び関連機器の賃貸借方式による調達に関する契約相手方等の公告について	(高校教育課・産業教育指導班) 13
○ 熊本県公共事業再評価監視委員会による現地調査の実施	(公共事業再評価監視委員会) 13

告 示

熊本県告示第594号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。

令和4年(2022年)8月26日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 競争入札に付する事項
電子決裁用モニター 一式
- 2 入札参加資格
物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。)による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」に登録されている者であること。
なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査(以下「資格審査」という。)を受け、入札参加資格を得ること。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
 - (1) 申請の方法
2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定め

- る競争入札参加資格審査申請書（本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。）に必要書類を添付し、(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。
- (2) 競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先
 熊本県出納局管理調達課管理班
 郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
 電話番号 096-333-2581
- (3) 競争入札参加資格審査申請書の受付期間
 公告の日から令和4年(2022年)9月9日(金)午後5時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
- (4) 競争入札参加資格審査結果の通知
 資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
- (5) 入札参加資格の有効期間
 入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和7年(2025年)3月31日までとする。
- (6) 有効期間の更新手続
 (5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和6年(2024年)10月1日から令和6年(2024年)11月30日(熊本県の休日)を定める条例(平成元年熊本県条例第10号)第1条第1項各号に掲げる日を除く。)までに行う。

熊本県告示第595号

漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号。以下「法」という。)第112条第1項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令(昭和27年政令第68号)第5条第1項の規定による届出があったので、同条第3項の規定により次の表のとおり公示する。

なお、令和4年(2022年)8月26日から令和4年(2022年)9月9日までの間、次の表の縦覧場所に掲げる場所において、当該届出に係る指定漁船調書を縦覧に供する。

令和4年(2022年)8月26日

熊本県知事 蒲島郁夫

加入区 の名称	発起人の住所及び氏名	法第113条第1 項の申出をする漁 業協同組合	縦覧場所
苓北町 加入区	天草郡苓北町白木尾267番地 田嶋 正 天草郡苓北町富岡2616番地13 福田 裕介 天草郡苓北町富岡3030番地1 福島 築廣	天草漁業協同組合	天草漁業協 同組合

熊本県告示第596号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第50条の2(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により次の指定医療機関から事業の廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により告示する。

令和4年(2022年)8月26日

熊本県知事 蒲島郁夫

(医科)

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
栗林内科医院	阿蘇市一の宮町宮地308 8-1	令和4年(2022年) 5月31日

(薬局)

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
岡原けんこう堂薬局	球磨郡あさぎり町岡原北8 80-5	令和4年(2022年) 5月31日

熊本県告示第597号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により次の指定医療機関から変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。
 令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(医科)

医療機関の名称 及び所在地	変 更 事 項		変更年月日
	旧	新	
	名 称		
大津中村整形外科 菊池郡大津町室5 32-1	岩倉整形外科内科医 院	大津中村整形外科	令和4年（2022年）6月1日

(歯科)

医療機関の名称 及び所在地	変 更 事 項		変更年月日
	旧	新	
	所 在 地		
あさぎり歯科クリ ニック 球磨郡あさぎり町 上北1274-2	球磨郡あさぎり町上 北1457-3	球磨郡あさぎり町 上北1274-2	令和4年（2022年）1月1日
健光歯科 菊池郡菊陽町光の 森7丁目31番地 5	菊池郡菊陽町津久礼 3134番地1	菊池郡菊陽町光の 森7丁目31番地 5	令和4年（2022年）6月1日

熊本県告示第598号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定医療機関を次のとおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。
 令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(医科)

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
栗林内科医院	阿蘇市一の宮町宮地308 8-1	令和4年（2022年） 6月1日
さかぐち消化器・内科ク リニック	菊池郡菊陽町津久礼241 7-2	令和4年（2022年） 7月1日

(薬局)

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
西本真生堂薬局 みふね 店	上益城郡御船町御船948 番4	令和4年（2022年） 6月1日
泗水よしとみ薬局	菊池市泗水町吉富1859 番地	令和4年（2022年） 6月1日
マリーン岡原薬局	球磨郡あさぎり町岡原北8 80番地5	令和4年（2022年） 6月1日
なないろ薬局 菊陽店	菊池郡菊陽町津久礼241 7-3	令和4年（2022年） 7月1日

熊本県告示第599号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項各号のいずれかに該当する特定計量器以外の特定計量器の定期検査を次のとおり実施するので、同法第21条第2項の規定により公示する。

令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 対象となる特定計量器
非自動はかり（計量法施行令（平成5年政令第329号）第5条第1号又は第2号に掲げるものを除く。）、分銅及びおもり
- 2 検査区域
人吉市、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町
- 3 検査日等

検査日（令和4年（2022年））	検査受付時間	検査場所
10月3日	午前10時30分から午前11時30分まで	黒肥地公民館（黒肥地幼稚園跡）
10月3日	午後1時から午後4時まで	多良木町畜産センター
10月4日	午前9時から午後4時まで	湯前町役場
10月5日	午前9時から午後4時まで	水上村役場
10月6日	午前9時から正午まで	五木村役場
10月6日	午後1時30分から午後2時30分まで	宮園憩いの家
10月11日	午前10時30分から午後4時まで	あさぎり町上支所
10月12日	午前9時から午後4時まで	あさぎり町役場本庁舎
10月13日	午前9時から午後2時30分まで	錦町青年会館
10月17日	午前10時から午後4時まで	山江村役場
10月18日	午前9時から午前11時30分まで	相良村林業総合センター
10月18日	午後1時から午後4時まで	相良村ふれあいセンター
10月19日	午前9時から午前11時30分まで	神瀬久保鶴団地プレハブ
10月19日	午後1時から午後4時まで	石の交流館やまなみ
10月20日	午前9時から午後3時まで	さくらドーム横7連コンテナ
10月24日	午前10時から午後4時まで	熊本県球磨総合庁舎寺町別館（熊本県旧人吉保健所）
10月25日	午前9時から午後4時まで	熊本県球磨総合庁舎寺町別館（熊本県旧人吉保健所）
10月26日	午前9時から午後3時まで	熊本県球磨総合庁舎寺町別館（熊本県旧人吉保健所）

- 4 検査を実施する指定定期検査機関の名称
一般社団法人熊本県計量協会

熊本県告示第600号

救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条第1項の規定により次のとおり救急病院として認定したので、同令第2条第1項の規定により告示する。

令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

名 称	所 在 地	認 定 期 間
独立行政法人国立病院機構 熊本再春医療センター	合志市須屋2659番地	令和4年（2022年） 9月3日から 令和7年（2025年） 9月2日まで

公 告

熊本県公告第582号

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第6条の規定により次のとおり公告する。
令和4年(2022年)8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 競争入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

電子決裁用モニター 一式

(2) 調達物品に係る入札・契約担当部局

熊本県出納局管理調達課調達班(熊本県庁行政棟本館2階)

郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

電話番号 096-333-2580

ファックス番号 096-381-9010

(3) 調達物品の仕様等

発注仕様書による。

(4) 納入期限

令和5年(2023年)3月24日(金)

(5) 納入場所

納入先一覧のとおり

(6) 入札方式(紙入札併用案件)

この入札は、電子入札システムを使用して行う電子入札対象案件であるが、紙入札による入札は、電子入札システムを使用しない電子入札者登録を既に行っている者については、公告後、次のアからウまでのいずれかに該当し、4(3)アの電子入札システムによる入札期間内に熊本県に熊本県電子入札システム紙入札移行承認願を提出し、熊本県の承認を受けた者を除き、紙入札による入札はできない。

ア 入札参加者側のシステム障害により電子入札の続行が不可能と認められる者
イ 登録してある電子入札用電子証明書(以下「ICカード」という。)が失効、閉塞、破損等で使用できなくなり、ICカードの再取得を準備している者
ウ 名称、住所、代表者等の変更によりICカードの再取得を準備している者

(7) 入札金額

入札金額は、本調達物品購入に要する費用の総額とする(配送費等納入に要する一切の費用を含む)。落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額により入札すること。

(8) 仕様書に特段の定めがない事項については、熊本県競争契約入札心得(昭和39年熊本県告示第420号)の規定を準用し、及び熊本県電子入札(物品調達・業務委託等)運用基準の規定を適用する。

(9) 最低制限価格の設定

この入札は、最低制限価格を設けない。

2 入札参加者の必要な資格に関する事項

次の(1)から(5)までに定める条件の全てを満たす者であること。

(1) 物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成18年熊本県告示第521号)による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」に登録されている者であること。なお、入札参加資格を有していない場合は、次のアからエまでのとおり競争入札参加資格審査申請を受け付ける。また、入札参加資格を有している場合で、本入札に参加するため登録内容の変更が必要なときは、入札参加資格申請内容変更届を次のアの受付期間以降も随時受け付けるが、3(3)の提出期間の末日までに登録内容の変更が間に合わない場合がある。

ア 競争入札参加資格審査申請書(入札参加資格申請内容変更届を含む。)の受付期間

公告の日から令和4年(2022年)9月9日(金)午後5時まで

イ 競争入札参加資格審査申請書の提出先

熊本県出納局管理調達課管理班(熊本県庁行政棟本館2階)

郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

ウ 競争入札参加資格審査申請書等の様式、手引等

熊本県庁ホームページの管理調達課ページからダウンロードすること。

エ 提出の方法

イの提出先へ本公告の写しを添付の上、持参し、又は郵送するものとする。郵送する場合は、アの受付期間内に必着とする。

(2) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の

- る入札をし、者がいる場合は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い（郵送により入札書提出の回数及び再入札の日時等）を要する。入札の回数及び再入札の日時等（3）イ（イ）の場
- (5) 入札の回数及び再入札の日時等
入札の回数及び再入札の日時等は、2回を超えない。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うも、原則として再入札は、開札時刻の1時間後に設定するので、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札の受付締切日時まで再入札を行なうこと。及び書面により入札書を郵送した再入札書の提出がなかったものは、再入札を辞退したものとみなす。
- (6) 入札が無効
次のアからセまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換えの変更及び取消しをしない。また、落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。
ア 本競争入札による入札において委任状を提出しない代理人のした入札
イ 紙入札による入札において記名押印を欠く入札（担当者の氏名及び連絡先電話番号の記載がある場合を除く。）
エ オ 紙入札による入札において金額を訂正した入札
カ 明らかに連合による入札において誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札
キ 紙入札による入札において同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2人以上の代理をした者の入札
ク 紙入札による入札において2以上の意思表示をした入札
ケ 紙入札による入札において入札書にくじ番号の記入がない入札
コ サ 錯誤による入札である入札執行者が認めたと認められた入札
シ の電子入札システムによる入札において入札執行（開札）日までに指名停止措置その他の電子入札システムによる入札において入札金額等必要な事項が入力されていない入札
ス 電子入札システムによる入札において入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して行った入札
セ その他入札に関する条件に違反した入札
- (7) 入札金額の錯誤
入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれかに該当する入札であることが判明した場合は、直ちにその旨を1(2)の入札・契約担当部局に申し出るとともに入札関係様式に定める入札金額錯誤届を提出すること。ただし、入札金額錯誤届の提出期限は4(3)イ(ア)の日時までとする。
1(2)の入札・契約担当部局は入札金額錯誤届の提出を行った者から、内容について事情聴取を行い、次のア及びイのいずれかに該当すると認められる場合は、当該入札を無効とするることができる。
ア 入札金額の総額と単価の取り違い
イ 入札金額単位の誤り
- (8) 入札の中止等
入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (9) 落札者の決定方法
開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号。以下「規則」という。）第89条の規定により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじを実施し、落札者を決定する。
- (10) 入札保証金
免除する。
- 5 契約について
- (1) 契約書の作成の要否
要
- (2) 契約の締結期限
本契約に係る議会の議決の日
- (3) 落札者からの契約締結の申出期限
落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日
- (4) 契約保証金
ア 契約保証金を納付する場合
契約をしようとする者は、次の(ア)及び(イ)のとおり、規則第77条第1項の規定により契約金額の100分の10以上の金額（現金に代え、国債、県債、鉄道債券その他の政府の保証のある債券、銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切

手又は銀行若しくは契約担当者が確実と認める金融機関（銀行を除く。）の保証でも可）を、入札関係様式に定める契約保証金納入書に添えて納付しなければならない。また、契約保証金は、契約上の義務を履行し、入札関係様式に定める契約保証金還付請求書を県に提出したときに還付する。

- (ア) 納付期限 本契約に係る議会の議決の日
- (イ) 納入場所 1 (2) の入札・契約担当部局

イ 契約保証金の納付の免除を希望する場合

規則第78条の規定により次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。

- (ア) 契約をしようとする者が、契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約（当該保険の保期間の終日は、契約期間以降とする。）を締結し、当該履行保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。

- (イ) 契約をしようとする者が、過去2年の間に国（独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行したことを証する書類を提出したとき。（その者が、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）

なお、契約保証金の納付の免除を希望する者は、次の契約保証金の免除の申請に必要な書類を提出し、承認を受けること。

a 提出書類 入札関係様式のうち契約保証金免除申請書

b 添付書類

イ(ア)に該当する場合にあつては、履行保証保険証券

イ(イ)に該当する場合にあつては、入札関係様式に定める履行証明願（書）

c 提出期限 本契約に係る議会の議決の日

d 提出場所 1 (2) の入札・契約担当部局

6 その他

- (1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

- (2) この調達は、世界貿易機関（W T O）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

7 問合せ

- (1) 問合せ先

ア 入札の調達物品の内容、仕様書、確認申請、紙入札移行承認など入札の内容全般に関すること。

熊本県出納局管理調達課調達班

電話番号 096-333-2580

ファックス番号 096-381-9010

イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。

熊本県出納局管理調達課管理班

電話番号 096-333-2581

ファックス番号 096-381-9010

ウ 電子入札システムの操作方法に関すること。

くまもと県市町村電子入札コールセンター

電話番号 096-373-2032

ファックス番号 096-370-5455

- (2) 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。）

8 Summary

- (1) Name and quantity of the products to be purchased:

The 23.8-inches monitor of 3,033

- (2) Delivery period:

March 24, 2023

- (3) Delivery Place:

Kumamoto Prefectural Police Headquarters Information Management Division, and other 31 places

- (4) Date and Place for tender:

Date: October 5, 2022 10:00 a.m.

Place: Kumamoto Prefectural Government Treasury Bureau, Management and Purchasing Division

(2nd floor of Prefectural Government Main building)

- (5) Name of Department in Charge of Bidding Contract:

Management and Purchasing Division Treasury Bureau

Kumamoto Prefectural Government

6-18-1 Suizenji, Chuo ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture

862-8570, Japan

Phone: 096-333-2580

- (6) Time -limit for tender by mail (Registered only) :

Tender must arrive no later than Date: October 4, 2022
 (7) Other:
 Language: Japanese
 Currency: Japanese Yen

熊本県公告第583号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定に基づき、次の肥料の登録有効期間を更新したので、同法律第16条第1項の規定に基づき公告する。

令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量 (%)	その他の規格	生産業者の氏名 又は名称及び住所	有効期限
熊本県肥 第128 9号	生石灰	80.0生石灰	アルカリ分 : 80.0	該当なし	岩崎工業株式会社 熊本県玉名郡玉東町大字稲佐301	令和10年 (2028 年) 9月9 日
熊本県肥 第129 0号	消石灰	60.0消石灰	アルカリ分 : 60.0	該当なし	岩崎工業株式会社 熊本県玉名郡玉東町大字稲佐301	令和10年 (2028 年) 9月9 日
熊本県肥 第115 4号	炭酸カルシウム肥料	10.0苦土石灰	アルカリ分 : 55.0 可溶性苦土 : 10.0	その他の制限事項は公定規格のとおり。	岩崎工業株式会社 熊本県玉名郡玉東町大字稲佐301	令和10年 (2028 年) 9月1 8日
熊本県肥 第26号	炭酸カルシウム肥料	炭酸カルシウム肥料	アルカリ分 : 53.0	その他の制限事項は公定規格のとおり。	岩崎工業株式会社 熊本県玉名郡玉東町大字稲佐301	令和10年 (2028 年) 9月1 9日

熊本県公告第584号

玉名郡南関町に事務所を置く南関町土地改良区理事長佐藤安彦から令和4年（2022年）4月1日付けで申請のあった定款の変更については、令和4年（2022年）8月16日付けで認可したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第3項の規定により公告する。

令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県公告第585号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を次のとおり行った。

令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 築造者の住所 菊池市北宮342番地5
- 2 築造者の氏名 有限会社菊池宅建
- 3 道路の位置 菊池市野間口字東原585番1
- 4 道路の幅員 4.00メートルから5.02メートルまで
- 5 道路の延長 47.03メートル
- 6 指定年月日 令和4年（2022年）8月10日
- 7 指定番号 熊本県指令北景建第118号

熊本県公告第586号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

貸借権の設定等を受ける者		貸借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
田中 快信	八代市日奈久塩北町	八代市水島町字牟田際2649番1
宮川 信之	八代市坂本町鶴喰	八代市坂本町鶴喰字上大丸912番1ほか2筆
農事組合法人鶴喰なの花村	八代市坂本町鶴喰	八代市坂本町鶴喰字村下874番ほか15筆
農事組合法人鶴喰なの花村	八代市坂本町鶴喰	八代市坂本町鶴喰字寺ノ前2247番
田崎 千也	八代市鏡町内田	八代市鏡町内田字稲雲914番
稲田 一俊	八代市鏡町中島	八代市鏡町中島字十王道156番
鶴山 正行	八代市水島町	八代市水島町字古塘添2546番1ほか3筆
川口 博之	八代市松江町	八代市植柳下町字本田2169番ほか7筆
柳口 崇	八代市植柳下町	八代市植柳下町字新谷3240番1
株式会社アグリ日奈久	八代市日奈久新開町	八代市日奈久新田町字一番割3735番1ほか9筆
株式会社山田ファーム	八代市郡築一番町	八代市郡築一番町336番
岡 直輝	八代市鏡町宝出	八代市鏡町内田字四番割1486番1
稲田 一俊	八代市鏡町中島	八代市鏡町中島字十王道141番ほか13筆
農事組合法人鶴喰なの花村	八代市坂本町鶴喰	八代市坂本町鶴喰字村下873番ほか38筆
山下 暁彦	八代市坂本町荒瀬	八代市坂本町鶴喰字城平1100番1
合同会社稲津農産	八代市鏡町内田	八代市鏡町内田字四番割1487番1
株式会社きむらのあられファーム	上益城郡甲佐町芝原	天草市新和町小宮地字藏ノ前341番2
株式会社きむらのあられファーム	上益城郡甲佐町芝原	天草市新和町小宮地字丸山ノ前239番3ほか1筆
株式会社きむらのあられファーム	上益城郡甲佐町芝原	天草市新和町小宮地字藏ノ前320番2

2 認可年月日

令和4年（2022年）8月16日

熊本県公告第587号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

貸借権の設定等を受ける者		貸借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	

池田 匡孝	山鹿市山鹿	山鹿市鹿本町御宇田字成竹1819番1ほか1筆
-------	-------	------------------------

2 認可年月日
令和4年(2022年)8月16日

熊本県公告第588号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和4年(2022年)8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
農事組合法人戸越原野組合	人吉市下戸越町	人吉市下戸越町字浜ノ尻124番ほか5筆
林 主一	人吉市下戸越町	人吉市下戸越町字山口571番1
林 主一	人吉市下戸越町	人吉市下戸越町字古城1376番1ほか1筆
東 亨	人吉市中神町	人吉市中神町字城本字入流1243番1
村並 舞姫	人吉市下永野町	人吉市下永野町字永前田1149番ほか1筆
河野 福一	人吉市上永野町	人吉市下永野町字永前田1135番ほか2筆
株式会社岩本文尚堂	人吉市九日町	人吉市赤池原町字東中通366番1
農事組合法人おこぼ	人吉市大畑麓町長谷川内	人吉市大畑麓町字川津留3774番ほか14筆
山縣 正明	人吉市下原田町瓜生田	人吉市下原田町字瓜生田字瓜生田739番3
窪田 浩嘉	人吉市上戸越町	人吉市上戸越町字中の池2289番10ほか25筆
簗毛 正勝	人吉市上戸越町	人吉市上戸越町字下笹草2216番3ほか24筆
段村 憲一	人吉市上戸越町	人吉市上戸越町字中の池2288番3ほか9筆
板川 巧	人吉市宝来町	人吉市上戸越町字下笹草2216番7ほか17筆

2 認可年月日
令和4年(2022年)8月17日

熊本県公告第589号

肥料の品質の確保等に関する法律(昭和25年法律第127号)第13条第1項の規定に基づき、次の肥料の登録事項の届出があったので、同法第16条第2項の規定に基づき公告する。

令和4年(2022年)8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	生産業者の氏名又は名称及び住所	変更した事項	変更した年月日
熊本県肥第21号	炭酸カルシウム肥料	53.0炭酸カルシウム肥料	熊本礦業株式会社 熊本県玉名郡玉東町山口148-1	肥料の名称(新) 53.0炭酸カルシウム肥料(旧)	令和4年(2022年)8月16日

				53.0炭酸カルシウム肥料	
--	--	--	--	---------------	--

熊本県公告第590号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。
令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
宇土市境目町字綾織17番1、同18番、同19番、同20番1、同23番及び同24番
3,246.04平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
熊本市東区上南部二丁目1番100号
株式会社ハピネス

熊本県公告第591号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。
令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
合志市福原字大門口2491番1、同2492番1、同2492番3、同2492番4、同2492番6及び里道の一部
2,226.46平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
熊本市東区长嶺西一丁目3番10号
株式会社永伸

熊本県公告第592号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定による届出について同法第8条第1項の規定により錦町から意見を聴取したので、同条第3項の規定により次のとおりその概要を公告し、当該意見書を縦覧に供する。
令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
（仮称）ドラッグコスモス錦店
球磨郡錦町一武2822番3 外
- 2 錦町から聴取した意見の概要
ドラッグコスモス錦店が計画される国道219号は、町内を横断する基幹道です。計画地の西に100mの位置に商業施設であるダイレックスがあります。国道を挟み、ほぼ同じ場所に商業施設が建設されることで、西方向、東方向いずれも渋滞が顕著になるのではないかと懸念しています。渋滞が発生すると、現段階で想定していない車の動向が生まれ、通学路への車の流入により児童生徒の通学時の安全が担保できなくなる可能性があります。ドラッグコスモス錦店が開店する事で、渋滞が発生しないよう、対応を望みます。
- 3 意見書の縦覧場所及び縦覧期間
熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課及び熊本県県南広域本部球磨地域振興局総務振興課
令和4年（2022年）8月26日から令和4年（2022年）12月26日まで

熊本県公告第593号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定に基づき、次の肥料の登録有効期間を更新したので、同法律第16条第1項の規定に基づき公告する。
令和4年（2022年）8月26日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量 (%)	その他の規格	生産業者の氏名又は名称及び住所	有効期限
熊本県肥	炭酸カ	6.0	アルカリ分	その他の制限事	木葉石灰企業組	令和10年

第128号	ルシウム肥料	炭酸苦土石灰	: 54.0 可溶性苦土 : 6.0	項は公定規格のとおり。	合 熊本県玉名郡玉 東町大字木葉1 101番地	(2022年)8月24日
-------	--------	--------	--------------------------	-------------	----------------------------------	--------------

登載依頼

熊本県教育委員会告示第29号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により次のとおり熊本県立中学校入学者選抜手数料の収納の事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。
令和4年(2022年)8月26日

熊本県教育長 白石伸一

- 1 委託の内容
熊本県立中学校入学者選抜手数料の収納事務
- 2 委託の相手方
岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
株式会社電算システム
- 3 収納事務の実施期間
令和4年(2022年)11月1日から令和4年(2022年)12月31日まで

熊本県教育委員会公告第36号

特定調達契約につき一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。)第12条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則(平成7年熊本県規則第51号)第11条第1項の規定により次のとおり公告する。
令和4年(2022年)8月26日

熊本県教育長 白石伸一

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
令和4年度(2022年度)熊本県高等学校産業教育電算機組織整備事業に係るコンピュータ及び関連機器の借入れ
タワー型コンピュータ 259セット
イサーバ 7セット
その他周辺機器及びソフトウェア 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課産業教育指導班
郵便番号862-8609 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
- 3 落札者を決定した日
令和4年(2022年)7月5日
- 4 落札者の氏名及び住所
FLCS株式会社 九州支店
福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
- 5 落札金額(月額)
1,346,400円(うち消費税及び地方消費税の額122,400円)
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 特例政令6条に規定する公告を行った日
令和4年(2022年)5月24日

熊本県公共事業再評価監視委員会公告第2号

熊本県公共事業再評価監視委員会による現地調査を次のとおり実施します。
令和4年(2022年)8月26日

熊本県公共事業再評価監視委員会

- 1 日程
 - ① 令和4年(2022年)9月1日(木) 午前9時30分頃から6箇所
熊本市、玉名市、益城町
 - ② 令和4年(2022年)9月2日(金) 午前9時頃から2箇所
天草市
- 2 問合せ先
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
熊本県公共事業再評価監視委員会事務局(熊本県土木部土木技術管理課)

電話 0 9 6 - 3 3 3 - 2 4 9 0